



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 フルサト・マルカホールディングス株式会社
 コード番号 7128 URL <https://www.unisol-gr.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古里 龍平
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 本部長 (氏名) 藤井 武嗣 TEL 06-6946-1600
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	129,311	9.3	4,683	11.8	5,391	6.5	3,859	14.3
2022年12月期第3四半期	118,259	—	4,188	—	5,063	—	3,376	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 4,576百万円 (9.4%) 2022年12月期第3四半期 4,182百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	153.21	—
2022年12月期第3四半期	133.34	—

(注) 当社は、2021年10月1日に共同株式移転により設立されたため、2022年12月期第3四半期については、対前年同四半期増減率を記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第3四半期	121,109	71,105	58.0	2,895.60
2022年12月期	122,914	72,139	58.0	2,816.21

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 70,234百万円 2022年12月期 71,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	10.00	—	103.00	113.00
2023年12月期	—	10.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	55.00	65.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当 53円00銭 記念配当 50円00銭

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,000	5.3	6,000	1.8	6,830	△3.2	4,700	3.7	185.12

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	25,174,214株	2022年12月期	25,563,814株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	918,607株	2022年12月期	236,017株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	25,192,180株	2022年12月期3Q	25,326,876株

(注) 期末自己株式には「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式（2023年12月期第3四半期 169,884株、2022年12月期 231,684株）が含まれております。また、「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、行動規制の緩和により個人消費が堅調であることに加え、インバウンド需要も増加しており、景気は緩やかな回復基調となりました。円安による原材料価格の上昇や人件費の増加に伴う製品の値上げにより、需要減退も懸念されていましたが、鉱工業生産は微減にとどまりました。

米国は、サービス業に牽引される個人消費の回復や雇用環境の改善を背景に景気は堅調に推移しております。製造業も景況感が下げ止まり、設備投資も相応に堅調となりました。一方で、金融引き締めによる景気後退リスクが残っていることから、先行きは不透明な状況となっております。中国は、不動産開発投資に始まる内外需要の低迷により景気は減速しております。ウクライナ情勢だけでなく、イスラエル情勢も緊張感が増す中、世界経済の減速が懸念されております。

このような経済状況にあつて、工作機械受注は内需で減少となり7-9月は前年同期比23.1%減、外需では同12.1%減となりました。また、鉱工業生産指数は微減となり、7-9月は同3.7%減となりました。建設関連では、建築着工床面積が7-9月は同11.5%減、新築住宅戸数が7-9月は7.7%減となりました。

当社グループは、「感動提案で今を拓き、変化の先まで伴走する。」を日々果たすべき使命とし、10年後のありたい姿から遡って2026年度までの中期経営計画「UNISO L」を策定しております。2023年度は、1stステージの2年目であり、基盤構築を行い、成長軌道へ回帰する年としております。統合シナジーの早期具現化やプラットフォームの充実、戦略分野への注力を行っております。

8月には、キャッシュアロケーション方針に基づき、人財投資、株主還元、成長投資を目的とした自己株式の取得について開示し、同時に、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）において買付を行い、1,133,500株を取得いたしました。人財投資として、従業員持株会向け譲渡制限付きインセンティブ制度の導入を決議し、また、株主還元として、消却前の発行済み株式総数に対する1.52%である389,600株の消却を実施いたしました。

9月には、組織再編に関するお知らせを開示いたしました。2024年から始まる中期経営計画2ndステージにおける成長の加速化を達成するためには、施策遂行のさらなるスピードアップ、事業間連携のさらなる強化が必須となります。これらの課題を解決し、持続的成長を具現化する体制を構築するため、株式会社ジーネットならびに株式会社セキュリティデザインを当社の完全子会社といたしました。

また、AI解析によるスマート畜産システム「UNI-MOW」の販売開始に関するお知らせを開示いたしました。製造業のDX推進事業における監視モニタリング技術等のノウハウを用いて、酪農・畜産のIT化など他の事業領域における社会課題を解決する取り組みを今後も進めてまいります。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は129,311百万円と前年同期比11,052百万円増（9.3%増）となりました。営業利益は4,683百万円と前年同期比495百万円増（11.8%増）となりました。また、経常利益は5,391百万円と前年同期比327百万円増（6.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は3,859百万円と前年同期比482百万円増（14.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

（機械・工具セグメント）

国内における製造業の景況感は改善され、大企業ではAI、IoT、環境分野に投資が行われています。自動車メーカーでは、半導体不足が解消され、生産台数が計画通りに推移いたしました。設備投資に関しては、電気自動車関連が中心となっており、電池・モーター・ギガキャストを中心に投資されております。中小企業では省人化・省力化への投資意欲は高いのですが、設備投資の計画は慎重に進められております。半導体業界が落ち着いた状況となり、機器工具や消耗品は微減となりました。半導体業界の増産は、2024年春頃に期待されております。

海外の北米では、蓄財の取り崩しで個人消費は好調でしたが、物価上昇の継続により陰りが見え始めました。リセッションは起きておらず、経済が持ち直す期待も出てきましたが、実態として設備投資意欲は戻ってきておりません。中国では、製造業全体では改善傾向に向かっていますが、未解決の不動産問題や若年層の失業などによる景気減速につながる要因が残っており、不透明な状況となっております。日系自動車メーカーにおいては、EVシフトが進んでいないために販売不振となり、設備投資は低調となりました。

以上の結果、売上高は88,331百万円と前年同期比10,014百万円増（12.8%増）となりました。営業利益は3,194百万円と前年同期比1,093百万円増（52.1%増）となりました。

（建設資材セグメント）

国内の建設需要は、都市部再開発、製造工場、物流倉庫などが引続き計画されているものの、建設コスト高騰を理由に延期・見直しが懸念されております。住宅や中小規模の物件も低迷が続いているため、鉄骨需要量は減少傾向となりました。また、住宅設備に関しては、資材価格の高騰と人口減少により新築需要は低調となりました。また、コロナ禍の内向き需要からレジャーなどの外向き需要にシフトしたことでリフォーム需要も減退しております。

以上の結果、売上高は33,575百万円と前年同期比1,918百万円増（6.1%増）、営業利益は1,563百万円と前年同期比330百万円減（17.4%減）となりました。

（建設機械セグメント）

国内の建設投資は、前年対比で増加が見込まれております。一方で、鋼材、各種機器類、物流費等のコストアップによる各メーカーでの値上がりが続いており、顧客の購買意欲は低下しております。加えて、エンジン・鋼材問題等による納期問題も継続しております。

その結果、売上高は5,134百万円と前年同期比1,188百万円減（18.8%減）となりました。営業利益は22百万円と前年同期比89百万円減（80.0%減）となりました。

（IoTソリューションセグメント）

卸売り事業では、多数の中国メーカーがIPカメラに進出しており、高品質な商品においても価格競争となっております。また、行動制限緩和により、体温計測機能が付いた商材の引合いは減少しております。今後は、画像解析ができるAIカメラの需要が監視システムや工業用途で本格化していくことが予想されるため、ソリューション提案を含む高付加価値商品の提供に力をいれております。また、オンラインストア向けの物流倉庫で設置工事含むプロジェクト事業が好調となりました。

その結果、売上高は2,269百万円と前年同期比308百万円増（15.7%増）、営業利益は33百万円と前年同期比115百万円増（前年同期は、営業損失81百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、自己株式の取得を行ったことにより現金及び預金が減少しております。その結果、前連結会計年度末と比較して1,805百万円減少して121,109百万円となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、契約負債の減少等により、前連結会計年度末と比較して771百万円減少して50,004百万円となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、配当金の支払いならびに自己株式の取得を行い、株主資本が減少したことにより、前連結会計年度末と比較して1,033百万円減少し、71,105百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年8月8日に「2023年12月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました業績予想から修正しておりません。

なお、上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する場合があります。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,648	22,484
受取手形及び売掛金	34,085	31,563
電子記録債権	9,424	11,190
リース投資資産	100	28
商品及び製品	11,778	12,695
仕掛品	3,133	2,736
原材料及び貯蔵品	382	420
その他	7,550	4,498
貸倒引当金	△25	△21
流動資産合計	92,077	85,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,753	8,616
機械装置及び運搬具（純額）	918	952
工具、器具及び備品（純額）	543	545
貸与資産（純額）	1,030	942
リース資産（純額）	157	204
土地	9,995	10,413
建設仮勘定	1,636	2,774
有形固定資産合計	22,036	24,449
無形固定資産		
のれん	227	1,021
営業権	1,120	1,000
その他	912	894
無形固定資産合計	2,260	2,916
投資その他の資産		
投資有価証券	4,003	5,040
退職給付に係る資産	797	803
繰延税金資産	281	400
その他	1,540	1,999
貸倒引当金	△83	△98
投資その他の資産合計	6,540	8,145
固定資産合計	30,837	35,511
資産合計	122,914	121,109

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,250	20,126
電子記録債務	15,508	17,546
短期借入金	511	432
1年内返済予定の長期借入金	54	47
リース債務	115	92
未払法人税等	1,306	882
契約負債	6,602	4,688
賞与引当金	647	1,245
役員賞与引当金	56	107
製品保証引当金	42	64
従業員株式給付引当金	148	111
その他	3,771	2,427
流動負債合計	49,016	47,771
固定負債		
長期借入金	498	463
リース債務	145	156
繰延税金負債	617	806
役員退職慰労引当金	75	46
役員株式給付引当金	49	40
退職給付に係る負債	126	132
その他	246	586
固定負債合計	1,759	2,232
負債合計	50,775	50,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	28,299	27,336
利益剰余金	35,734	36,705
自己株式	△322	△2,072
株主資本合計	68,712	66,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,414	2,098
繰延ヘッジ損益	6	△25
為替換算調整勘定	1,296	1,290
退職給付に係る調整累計額	△102	△99
その他の包括利益累計額合計	2,615	3,264
非支配株主持分	810	870
純資産合計	72,139	71,105
負債純資産合計	122,914	121,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	118,259	129,311
売上原価	99,319	108,886
売上総利益	18,939	20,425
販売費及び一般管理費	14,751	15,741
営業利益	4,188	4,683
営業外収益		
受取利息	33	51
受取配当金	91	110
仕入割引	342	340
受取賃貸料	86	75
為替差益	122	70
その他	281	165
営業外収益合計	958	814
営業外費用		
支払利息	10	26
賃貸収入原価	30	36
その他	42	43
営業外費用合計	83	106
経常利益	5,063	5,391
特別利益		
固定資産売却益	39	260
特別利益合計	39	260
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	10	7
関係会社出資金評価損	—	7
特別損失合計	10	17
税金等調整前四半期純利益	5,091	5,634
法人税、住民税及び事業税	1,778	1,902
法人税等調整額	△108	△157
法人税等合計	1,669	1,744
四半期純利益	3,421	3,889
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,376	3,859

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,421	3,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△247	684
繰延ヘッジ損益	△7	△32
為替換算調整勘定	1,048	31
退職給付に係る調整額	△32	3
その他の包括利益合計	760	686
四半期包括利益	4,182	4,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,038	4,508
非支配株主に係る四半期包括利益	144	67

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2023年8月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,133,500株の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,805百万円増加しました。また、2023年9月19日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月29日付けで、自己株式389,600株の消却を行った結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ962百万円減少しました。

なお、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が27,336百万円、自己株式が2,072百万円となっております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	78,317	31,656	6,323	1,961	118,259	—	118,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,283	36	—	19	1,339	△1,339	—
計	79,600	31,692	6,323	1,981	119,598	△1,339	118,259
セグメント利益 又は損失(△)	2,100	1,893	111	△81	4,023	164	4,188

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額164百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト166百万円、棚卸資産の調整額△3百万円、固定資産の調整額1百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	88,331	33,575	5,134	2,269	129,311	—	129,311
セグメント間の内部売上高又は振替高	837	36	—	41	915	△915	—
計	89,169	33,612	5,134	2,311	130,227	△915	129,311
セグメント利益	3,194	1,563	22	33	4,813	△129	4,683

(注) 1. セグメント利益の調整額△129百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト△128百万円、棚卸資産の調整額△2百万円、固定資産の調整額1百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、第1四半期連結会計期間より、中期経営計画に掲げる新たなステージへの変革と挑戦に向けて、報告セグメントの名称を「セキュリティ」から「IoTソリューション」に変更しております。従来、物理セキュリティのシステムインテグレーターとして監視カメラやセキュリティ機器販売を中心に事業を展開してきましたが、近年はIoT技術を活用したソリューション事業に注力しております。特に、株式会社セキュリティデザインが持つIoT、AIのノウハウ・知見と既存事業領域との融合による新付加価値の創出が期待されており、スマートファクトリー事業の取組における重要な位置づけとなっております。また、名称変更後の報告セグメント区分は、従来通りとなっております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

機械・工具セグメントにおいて、当社の連結子会社である株式会社マルカがティーエス プレシジョン株式会社の全株式を取得し子会社化したことにより、新たにのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において817百万円であります。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。